

新型コロナウイルス感染症対策

「総合対策パッケージ(第12弾)」

新型コロナウイルス感染症の総合対策を一層推進するため、「市民生活の支援」、「地域経済の支援」として、総合対策パッケージ(第12弾)を展開します。

総合対策パッケージ
第12弾

総額

1億80万円

I 市民生活の支援

4,614万円

肥料価格高騰対策事業の実施 [地方創生臨時交付金活用]

問合先 農林振興課農林政策グループ
(☎84-5068)

コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰(以下「物価高騰」という。)による農家への影響を緩和するため、国の肥料価格高騰対策事業を活用する市内の販売農業者に対し、肥料価格の上昇分の15%(国:70%・県:15%・市:15%)を補助します。

障がい福祉サービス施設への電気料金等の補助 [地方創生臨時交付金活用]

問合先 地域福祉課障がい者支援グループ
(あいあい ☎84-3313)

物価高騰の影響を受けた市内の障がい福祉サービス施設に対し、電気料金、ガス料金およびガソリン代(以下「電気料金等」という。)に係る経費について補助する県の事業にあわせて、補助(県:1/2・市:1/2)を行います。

高齢者福祉サービス施設への電気料金等の補助 [地方創生臨時交付金活用]

問合先 地域福祉課高齢者支援グループ
(あいあい ☎84-3312)

物価高騰の影響を受けた市内の高齢者福祉サービス施設に対し、電気料金等に係る経費、また、入所系サービス施設は、更に食材費に係る経費について補助する県の事業にあわせて、補助(県:1/2・市:1/2)を行います。

民間保育所・幼稚園等への電気料金の補助 [地方創生臨時交付金活用]

問合先 子ども未来課子ども総務グループ
(あいあい ☎84-3315)

物価高騰の影響を受けた市内の民間保育所・幼稚園等に対し、電気料金に係る経費上昇分について、補助を行います。

II 地域経済の支援

5,466万円

エネルギー価格高騰対策中小企業者等支援事業の創設 [地方創生臨時交付金活用]

問合先 商工観光課商工業振興グループ
(☎84-5049)

物価高騰による地域経済への影響を緩和するため、電気・ガスおよび燃油(ガソリン・軽油・灯油・重油)を使用する市内の中小企業者等に対し、そのエネルギー関連経費上昇分について、20万円を上限に助成します。

※詳しくは、広報かめやま令和4年12月16日号をご確認ください。